



桜井市人口ビジョン（素案）



令和 7（2025）年 3 月

目次

1. 人口ビジョンについて	1
2. 人口動向分析の結果	2
2.1 総人口の推移	2
2.2 年齢3階層別人口の推移	3
(1) 年齢3階層別・人口数	3
(2) 年齢3階層別・人口構成比率	4
(3) 年齢3階層別・人口ピラミッド	5
2.3 出生・死亡数、転入・転出数の推移	6
2.4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	7
2.5 男女別・年齢階級別 人口移動の状況	8
(1) 最近の状況（2005年⇒2010年）	8
(2) 長期的な動向（1980年～2010年）	9
2.6 地域別に見た転入・転出の状況	11
(1) 地域ブロック別及び関西ブロックで見た移動の状況	11
(2) 県内各地域および周辺自治体との人口移動の状況	12
2.7 男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況	13
(1) 男女別・地域別の状況	13
(2) 性別・年齢階級別に見た転入・転出の状況	14
2.8 合計特殊出生率の推移	17
2.9 雇用や就業の状況	18
(1) 市内の就業者数	18
(2) 市内就業者の年齢構成	19
(3) 周辺都市の拠点性の把握	20
(4) 桜井市の通勤・通学圏の把握	20
3. 将来人口推計	21
3.1 総人口推計の比較	21
3.2 人口推計の考え方	22
(1) 合計特殊出生率	22
(2) 純移動率	22
3.3 目指すべき人口の将来展望	23
(1) 総人口	23
(2) 年齢3階層別・人口数	24
(3) 年齢3階層別・人口構成比率	25
(4) 年齢5歳階級別・人口ピラミッド	26

1. 人口ビジョンについて

国においては、これまで10年間の地方創生の成果と反省を踏まえ、当面の人口減少を見据え、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じることで地方を元気にするため、令和7年6月に「地方創生2.0基本構想」を取りまとめています。

その構想の実現のため、都道府県及び市町村においては、地方版総合戦略を定めるように努めなければならないとされており、合わせて人口の現状及び将来の見通しを踏まえた人口ビジョンの改訂が求められています。

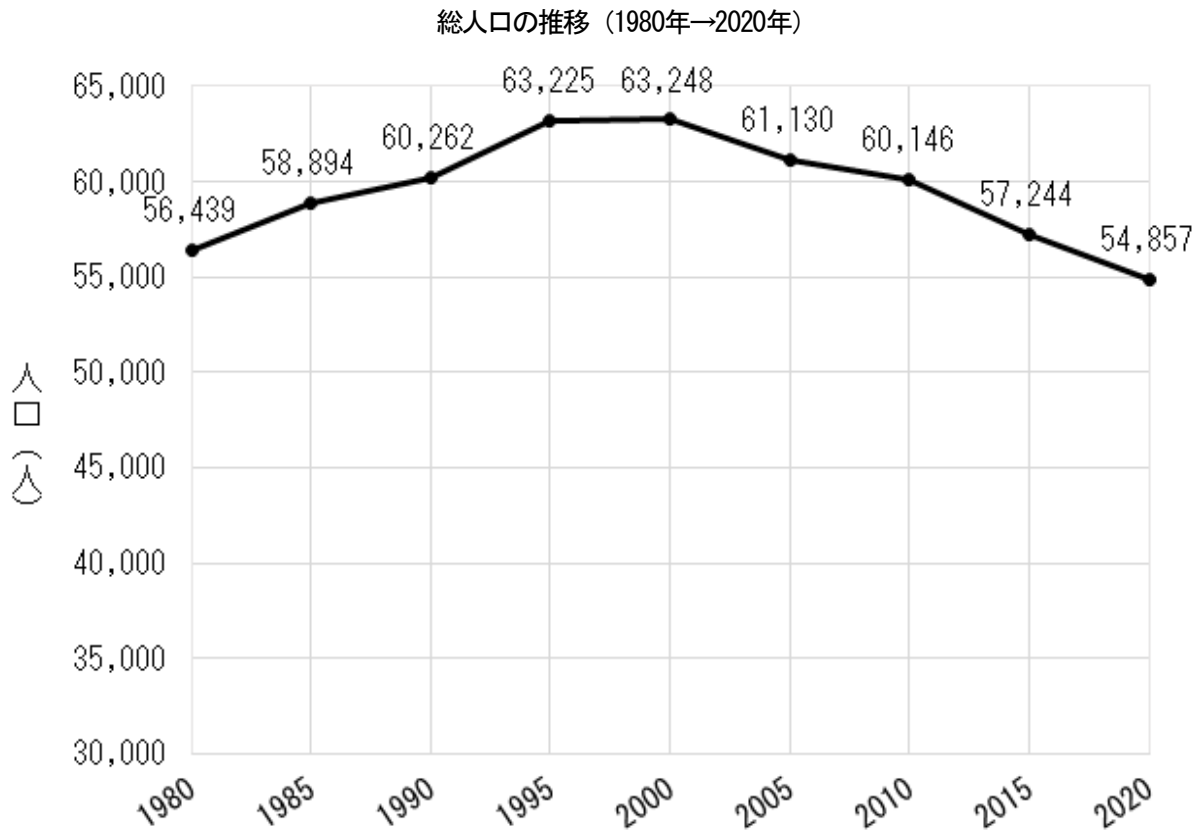
桜井市では、平成27年10月に人口ビジョンを策定していますが、策定から10年が経過し、桜井市を取り巻く状況も大きく変化しているため、第6次桜井市総合計画の後期基本計画及び第3期桜井まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に合わせ、人口ビジョンを改訂するものとします。

2. 人口動向分析の結果

2.1 総人口の推移

○総人口は、2000 年がピークとなっています。

○その後は、徐々に減少しています。



※総人口は不詳人口を含みます。

（出典）総務省「国勢調査」

2.2 年齢3階層別人口の推移

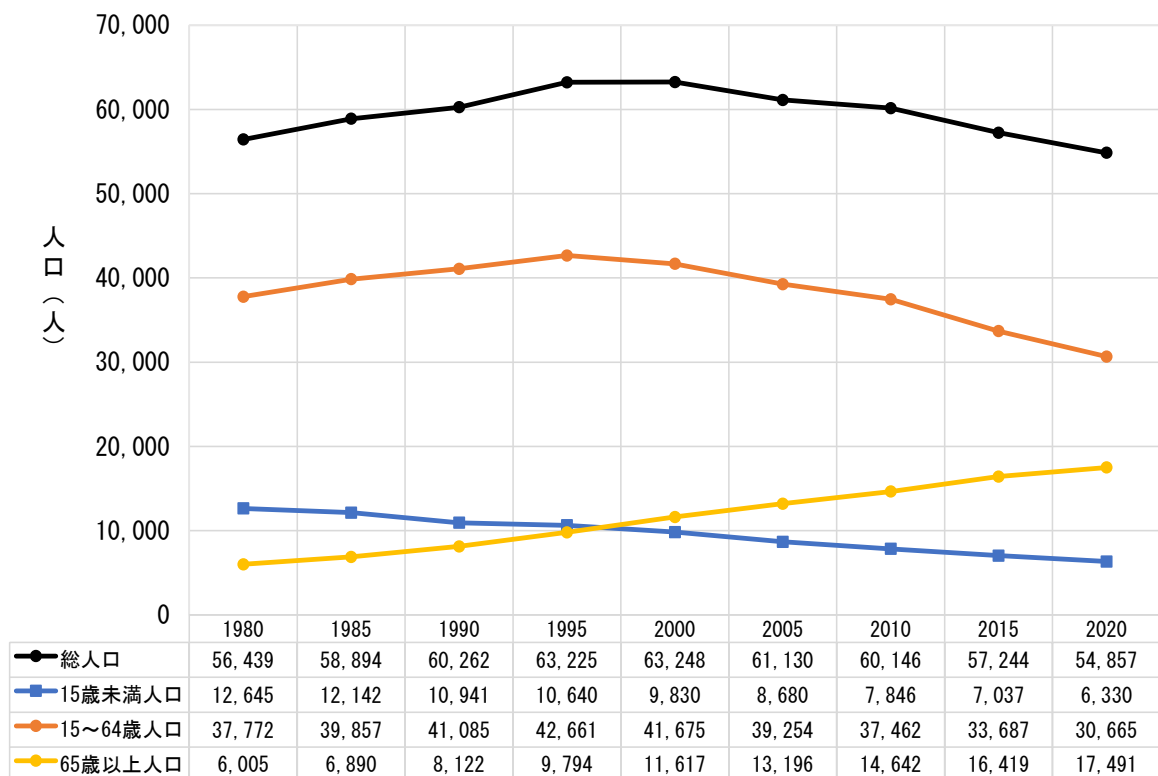
(1) 年齢3階層別・人口数

○65歳以上の高齢者数が急速に増加し続けています。

○15～64歳の生産年齢人口の推移は、総人口と同様の傾向を示しており、1995年をピークに2005年に以降、減少を続けています。

○15歳未満の年少人口は、1980年から一貫して減少を続けています。

年齢3階層別人口の推移（1980年→2020年）



※総人口は不詳人口を含み、年齢3階層別人口は不詳人口を除いて算出しています。

（出典）総務省「国勢調査」

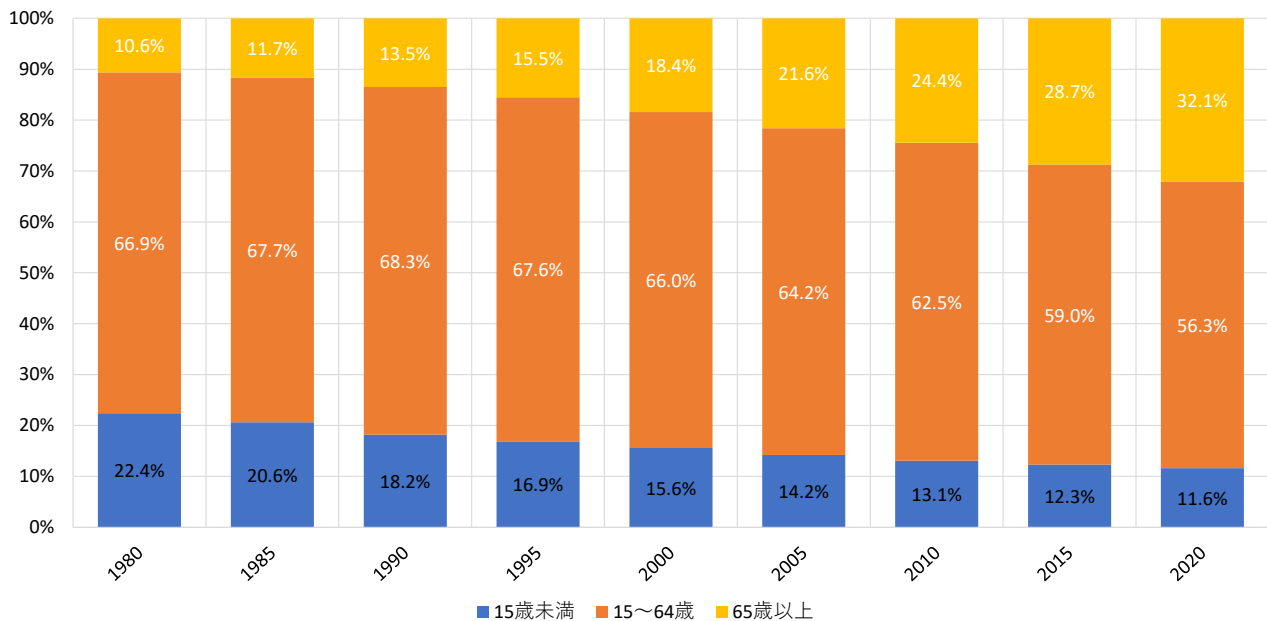
(2) 年齢3階層別・人口構成比率

○65歳以上の老年人口比率は増加のペースが速まっており、2020年に30%を超えています。

○15～64歳の生産年齢人口比率は、1990年以降割合が減少傾向にあります。

○15歳未満の人口比率は、年々減少傾向にあります。

年齢3階層別・人口構成比率（1980年→2020年）



※不詳人口を除いて年齢3階層の比率を算出しています。

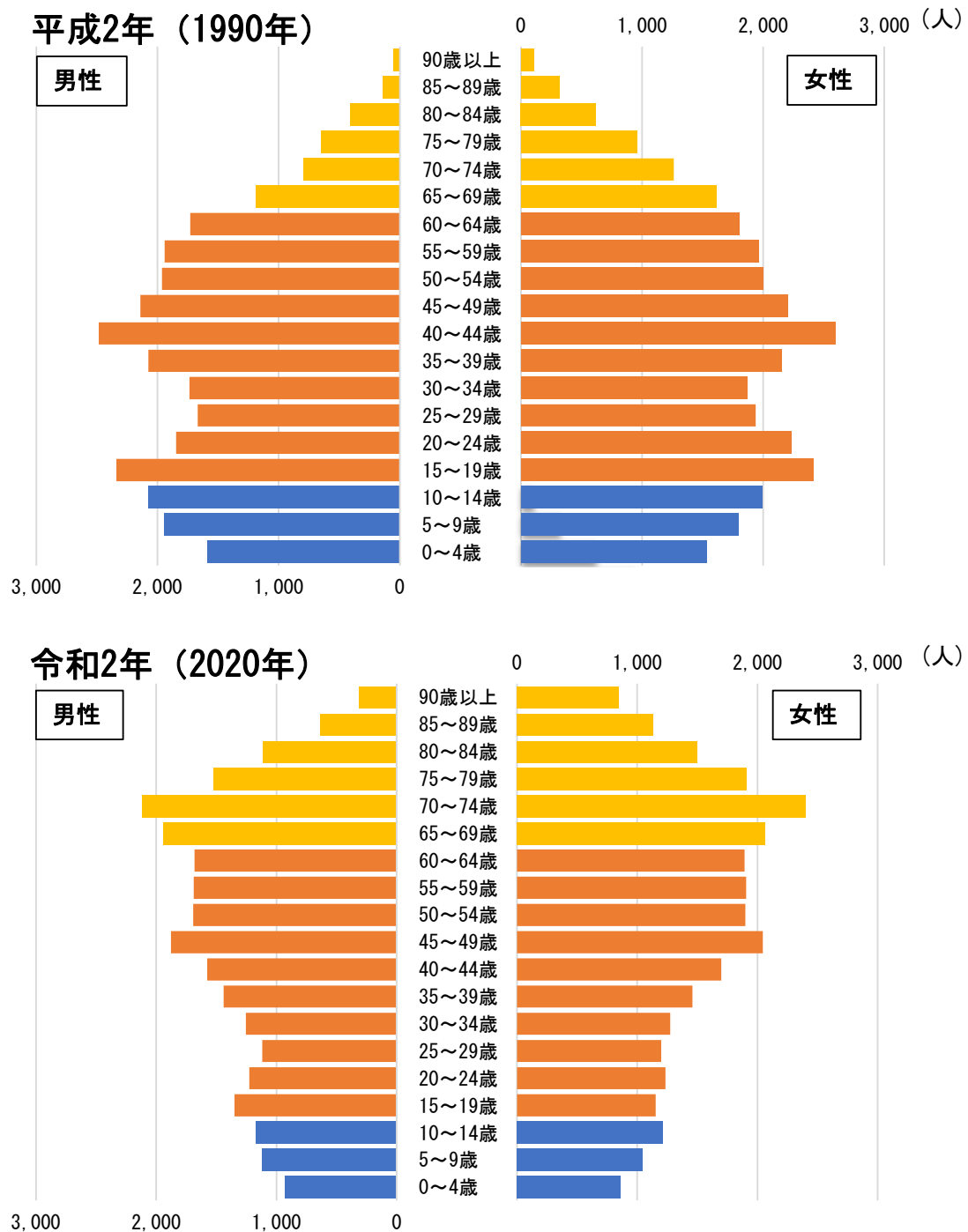
(出典)実績値:総務省「国勢調査」

(3) 年齢3階層別・人口ピラミッド

○1990年には、40歳代の団塊世代と15～19歳の団塊ジュニア世代の2つのピークがあり、それぞれの人数は同程度ですが、2020年には団塊世代がほぼ同数を維持し高齢化が本格化する一方、団塊ジュニア世代の45～49歳の人数は30年前と比較すると減少しています。

○すべての年代において、男性よりも女性の人数が多い傾向があり、特に高齢者では、その傾向が強くなっています。

年齢5歳階級別・人口ピラミッド

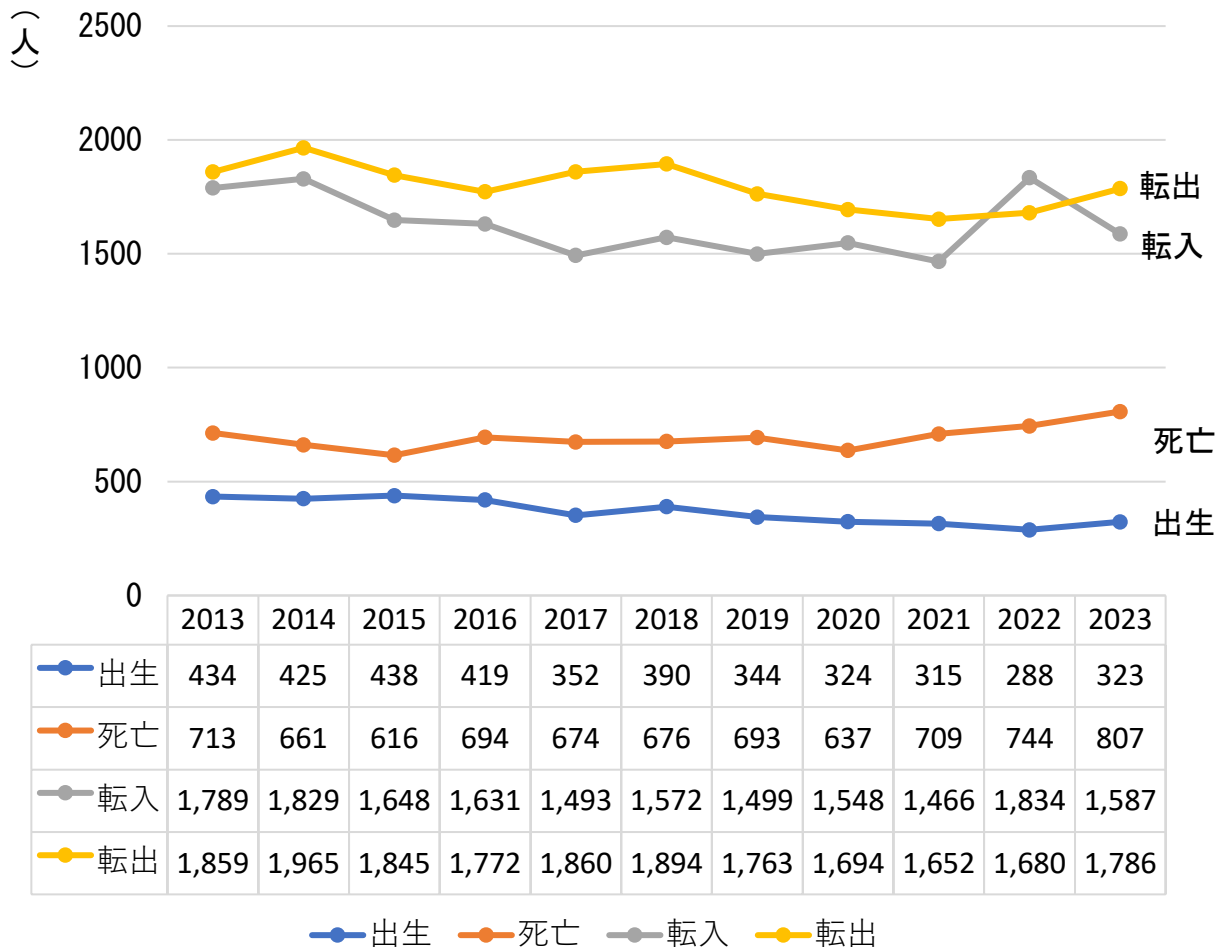


※年齢5歳階級別人口は不詳人口を除いて算出しています。
（出典）総務省「国勢調査」

2.3 出生・死亡数、転入・転出数の推移

- いずれの年も転入・転出数が出生・死亡数を上回っており、長期的にみると、転入・転出数は減少傾向となっていますが、2022年にはともに増加に転じています。
- 社会増減を見ると、転出数が転入数を上回る「社会減」の状況が続いていますが、2022年のみ「社会増」となっています。
- 自然増減を見ると、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況が続いています。

出生・死亡数、転入・転出数の推移（2013年→2023年）

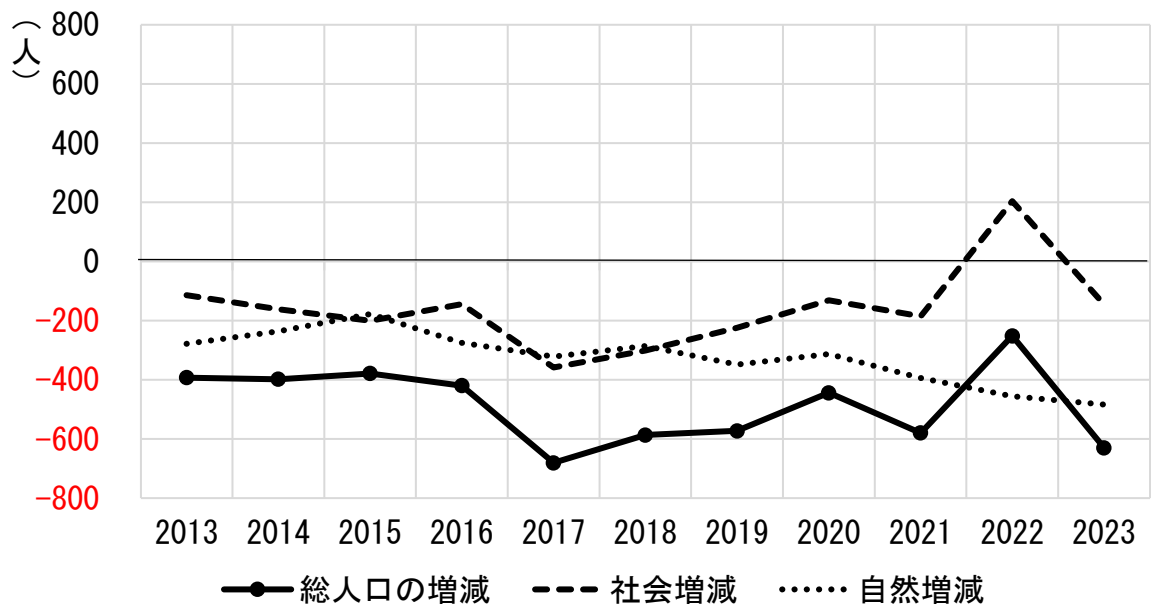


（出典）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2.4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

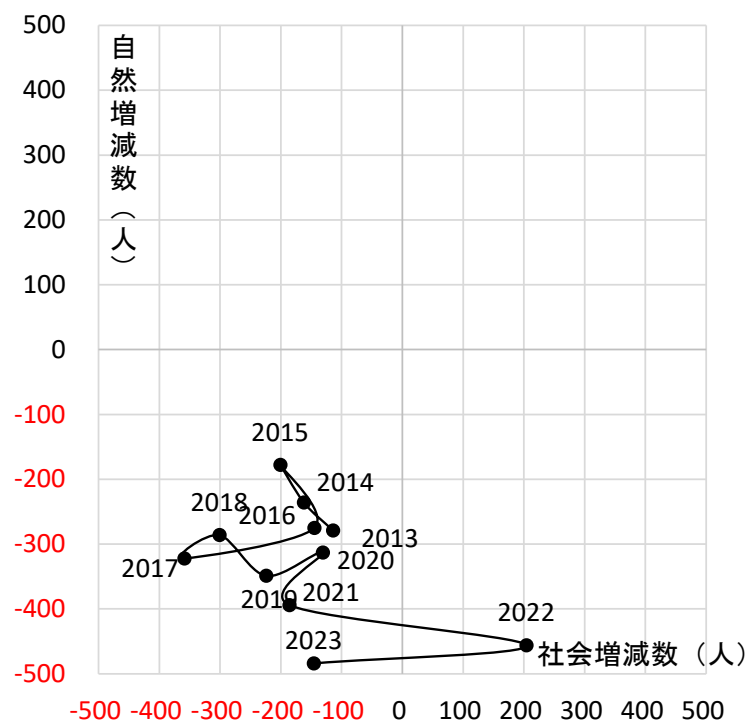
○社会増減は負であるもの、近年はゼロに近づいています。一方で自然増減は減少を続けており、総人口の減少に自然増減が大きく影響していると考えられます。

人口動態と社会増減・自然増減の推移（2013年→2023年）



(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

(参考) 社会増減・自然増減の推移（2013年→2023年）



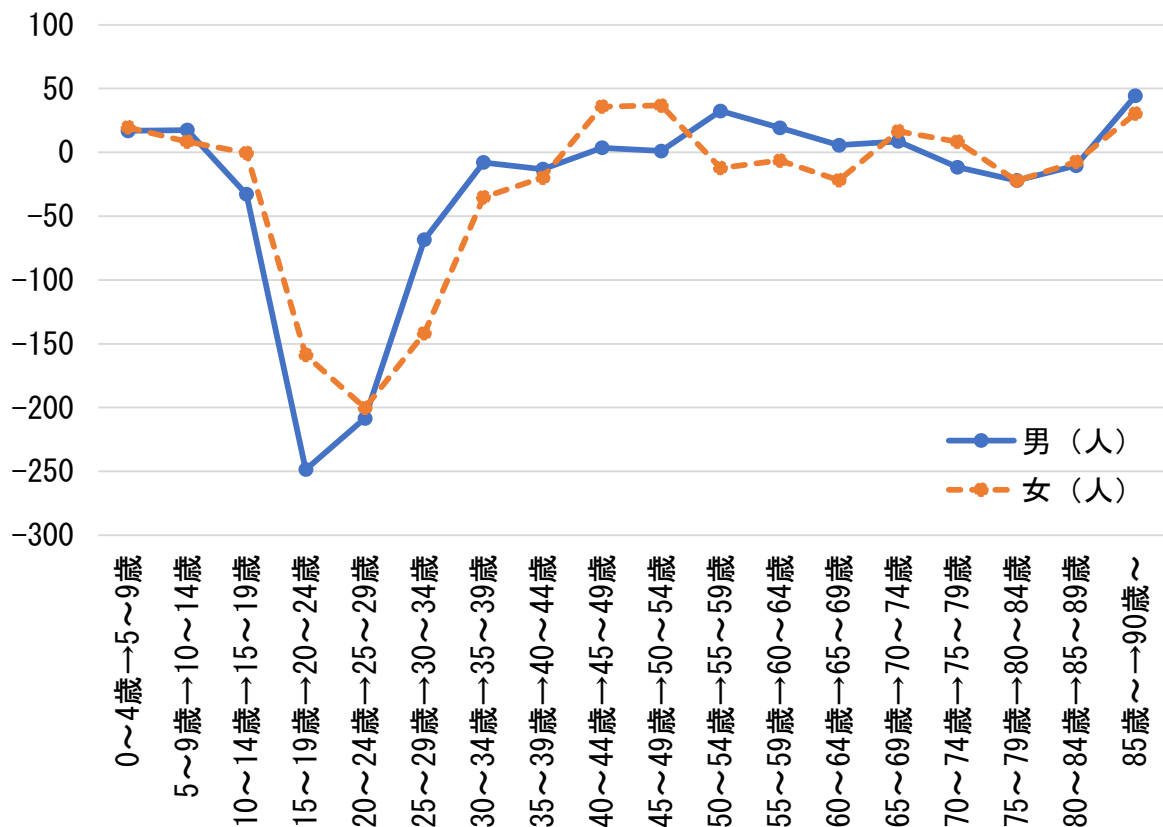
(出典)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2.5 男女別・年齢階級別 人口移動の状況

(1) 最近の状況（2005 年⇒2010 年）

○「15～19 歳→20～24 歳」から「20～24 歳→25～29 歳」にかけての 2 つの年齢階級は、男性、女性のいずれも大幅に減少しており、高校や大学等の高等教育機関への進学や卒業後の就職に伴う転出の表れと考えられます。

近年の年齢階級別人口移動の推移（2015 年→2020 年）



（出典）総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

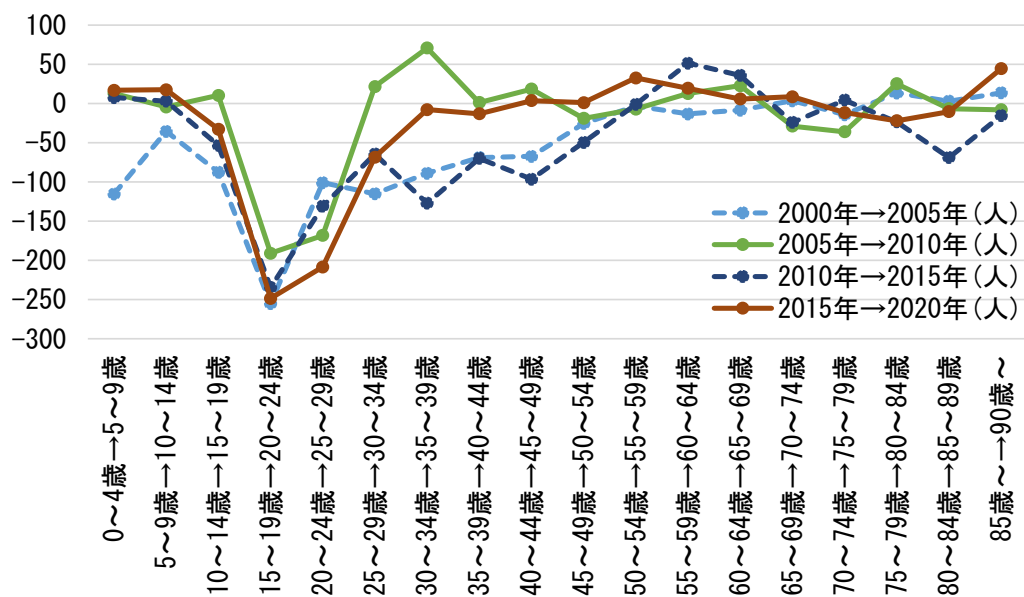
(2) 長期的な動向（1980年～2010年）

ア. 男性の動向

○2005年→2010年の時期に30、40歳代を中心に社会増となっています。また2015年→2020年は、2000年→2005年、2010年→2015年に比べ、30歳代、40歳代の社会減が改善しています。

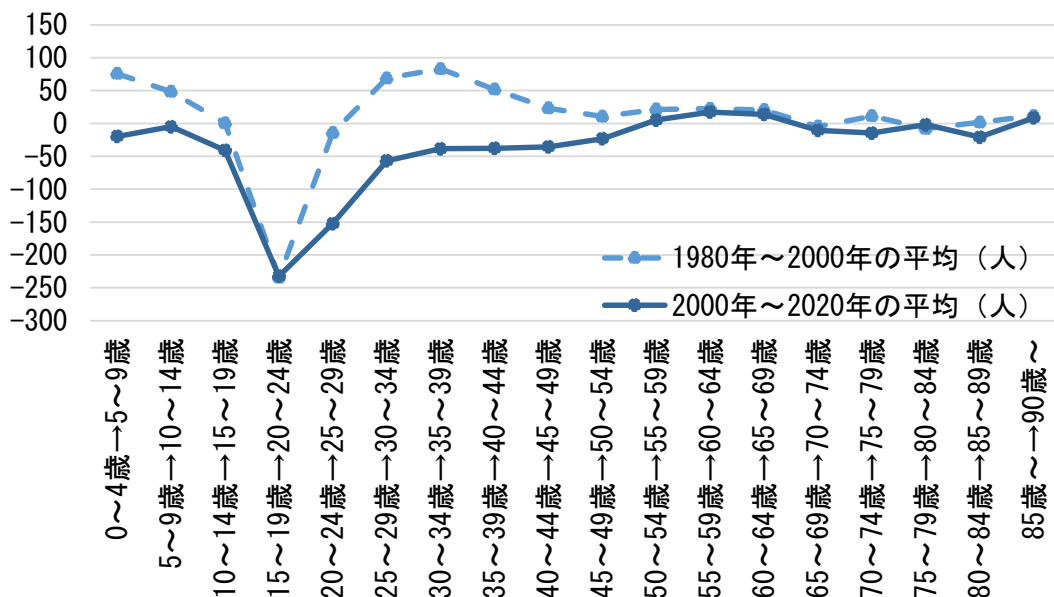
○2000年以前は、20歳未満と20歳代後半から40歳代までの社会増が見られますが、2000年以降は社会減となっています。また、10歳代から20歳代は、年代を問わず社会減となっています。

近年の年齢階級別人口移動の推移（男性）



（出典）総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

2000年前後の年齢階級別人口移動の推移（男性、平均）

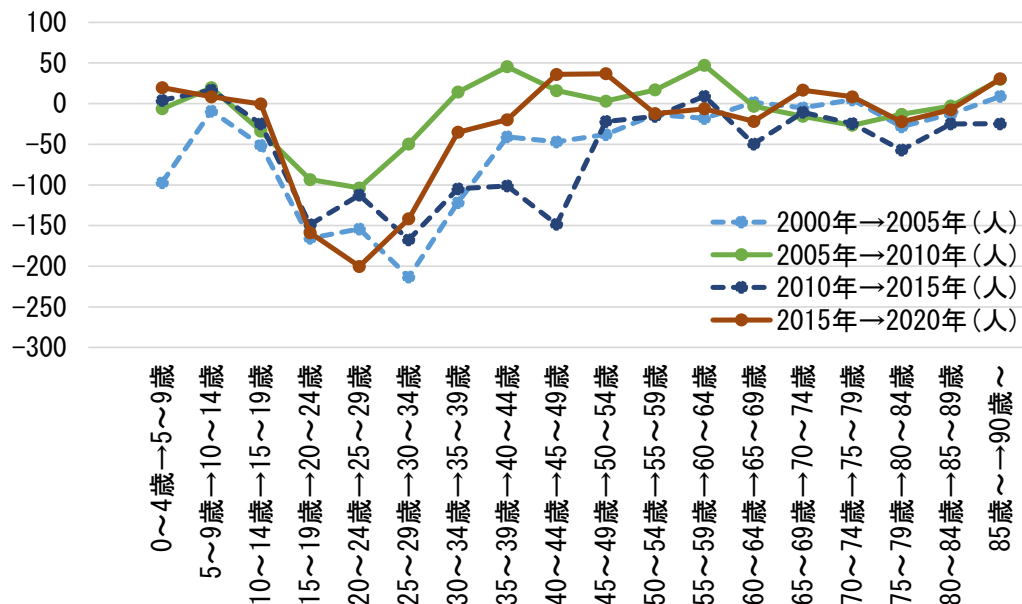


（出典）総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

イ. 女性の動向

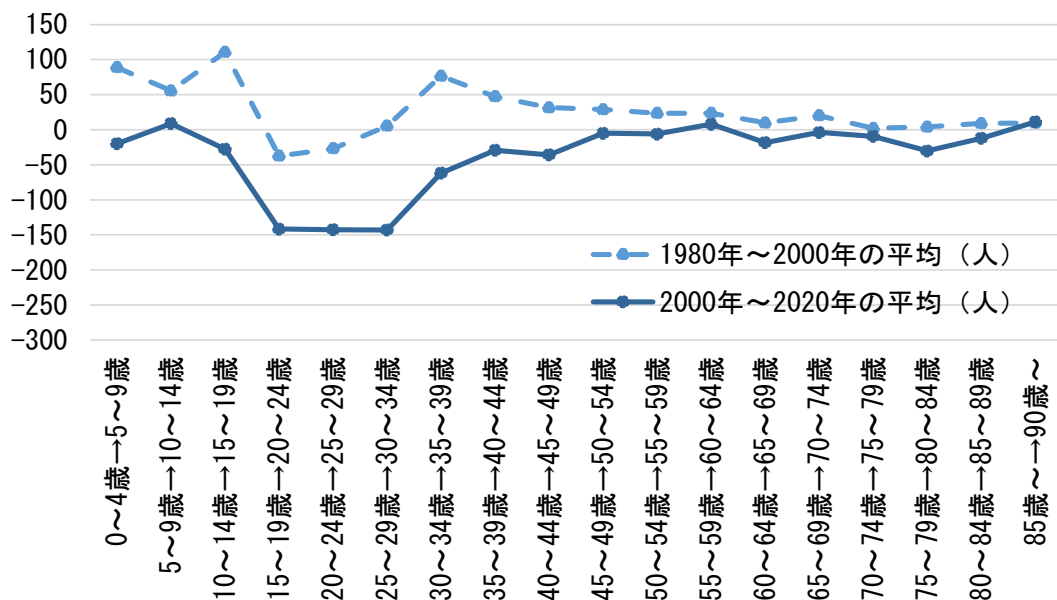
- 2005 年→2010 年の時期に 30、50 歳代を中心に社会増となっています。また 2015 年→2020 年は、2000 年→2005 年、2010 年→2015 年に比べ、30 歳代、40 歳代の社会減が改善しています。
- 2000 年以前は、多くの年代で社会増、もしくは、大きな社会増減は見られませんが、2000 年以降は多くの年代で社会減の傾向となっています。

近年の年齢階級別人口移動の推移（女性）



(出典) 総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

2000年前後の年齢階級別人口移動の推移（女性、平均）



(出典) 総務省「国勢調査」並びに「住民基本台帳人口移動報告」に基づき、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

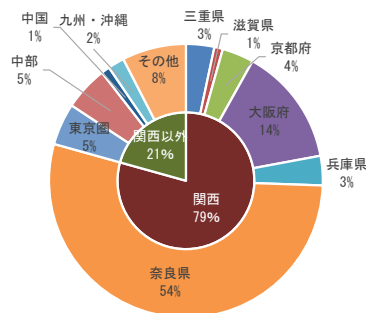
2.6 地域別に見た転入・転出の状況

(1) 地域ブロック別及び関西ブロックで見た移動の状況（2021 年、2022 年、2023 年）

○転入・転出は、奈良県内で約 50%、大阪府で約 15%となっており、2 地域合計で約 65%を占めています。また、2021 年、2022 年、2023 年の別に見ても、概ねその傾向は変化しておりません。

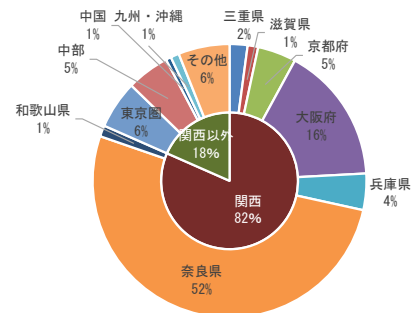
広域的な移動の状況

(転入者数, 2021 年)



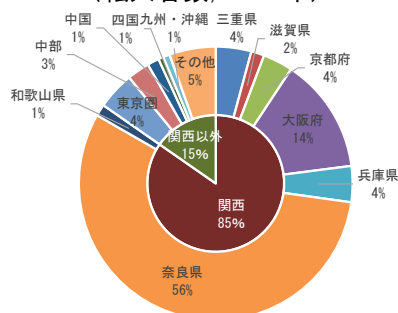
広域的な移動の状況

(転出者数, 2021 年)



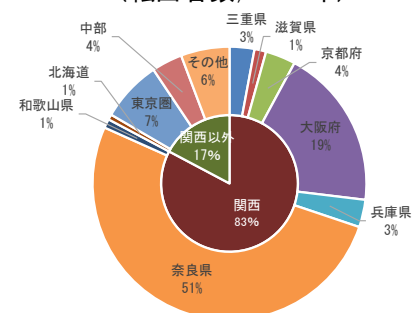
広域的な移動の状況

(転入者数, 2022 年)



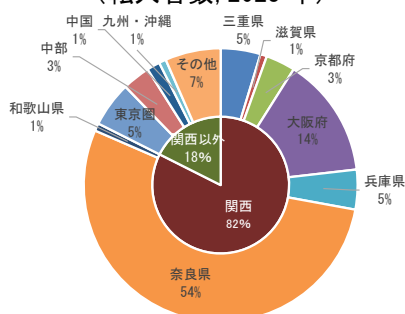
広域的な移動の状況

(転出者数, 2022 年)



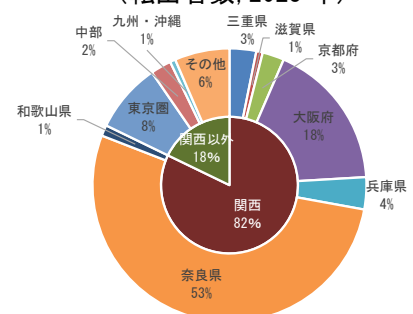
広域的な移動の状況

(転入者数, 2023 年)



広域的な移動の状況

(転出者数, 2023 年)



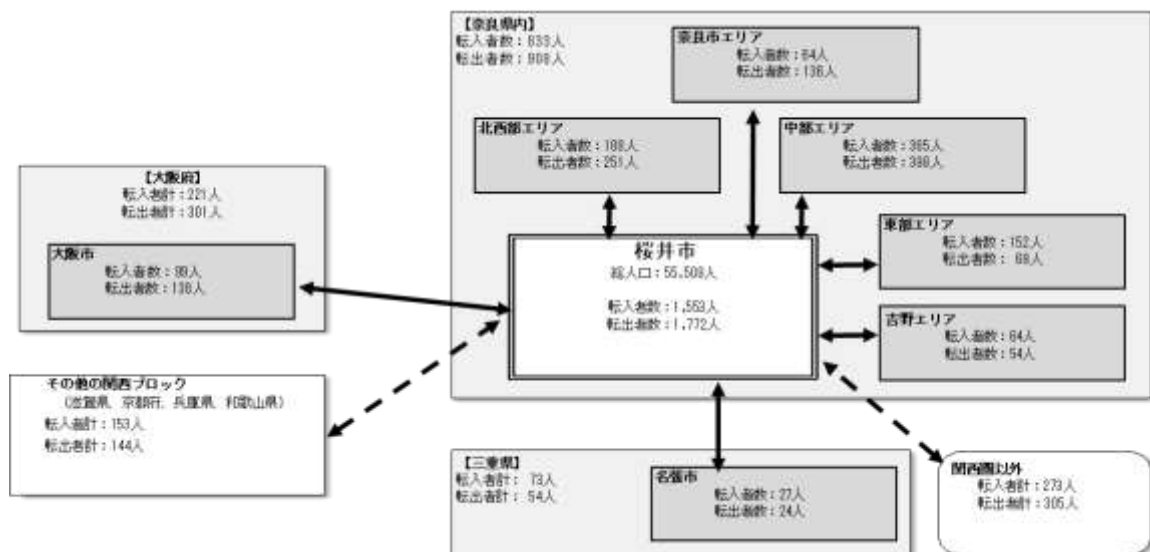
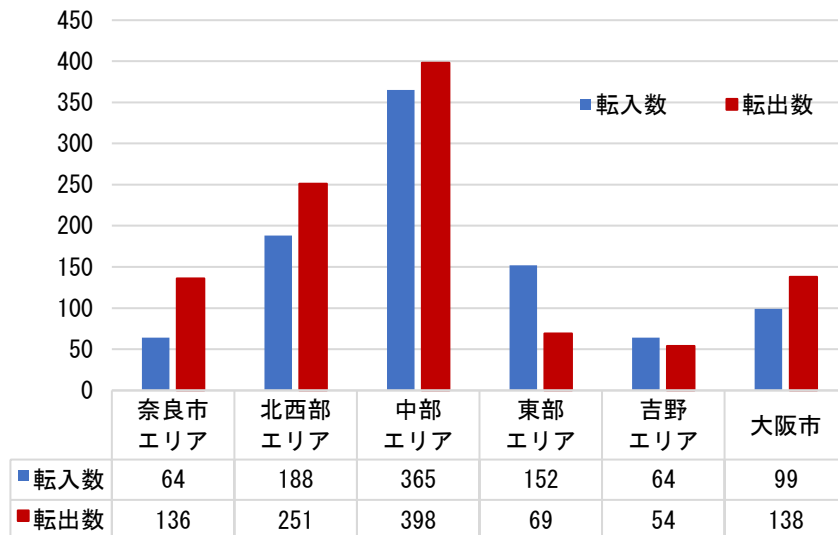
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 県内各地域および周辺自治体との人口移動の状況（2023 年）

○県内各地域および周辺自治体間の人口移動の状況は、奈良市エリア、北西部エリア、中部エリア、大阪市への流出過多となっています。

○東部エリア、吉野エリア、三重県、その他関西ブロックからは、流入超過となっています。

県内各エリア、大阪市と純移動の状況（2023 年）



※ここで転出とは桜井市から(〇〇へ)の転出、転入とは(〇〇から)桜井市への転入を示す。

※奈良市エリア・・・奈良市

※北西部エリア・・・大和高田市、大和郡山市、生駒市、香芝市、葛城市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町

※中部エリア・・・天理市、橿原市、桜井市、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村

※東部エリア・・・宇陀市、山添村、曽爾村、御杖村

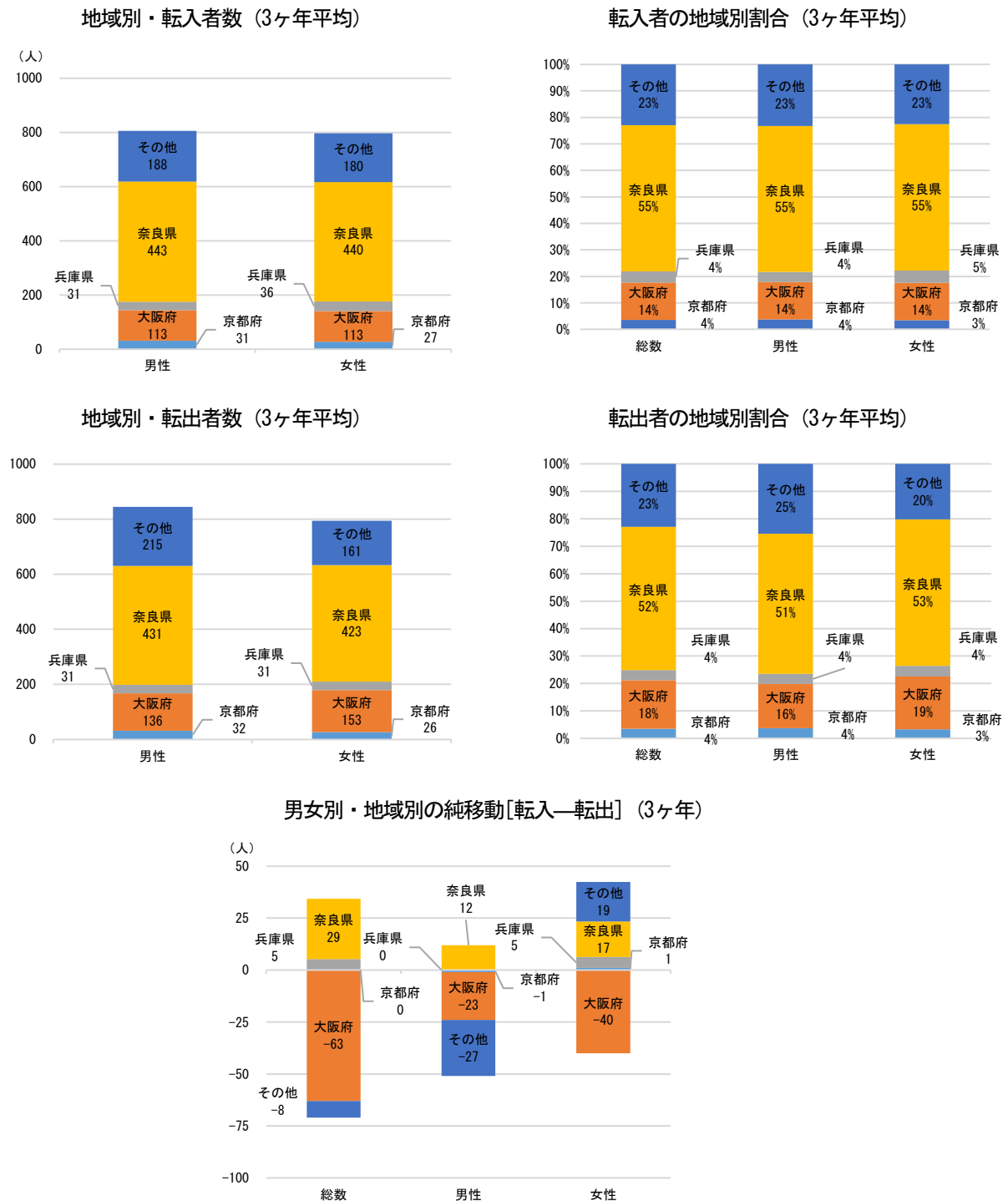
※吉野エリア・・・五條市、御所市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」及び「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

2.7 男女別・年齢階級別に見た転入・転出の状況

(1) 男女別・地域別の状況（2021 年、2022 年、2023 年）

- 男女別の転入・転出状況に大きな違いはみられません。
- 地域別では、奈良県からの転入・転出が最も多くなっています。
- 移動は男女ともに大阪府が多くなっています。



（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

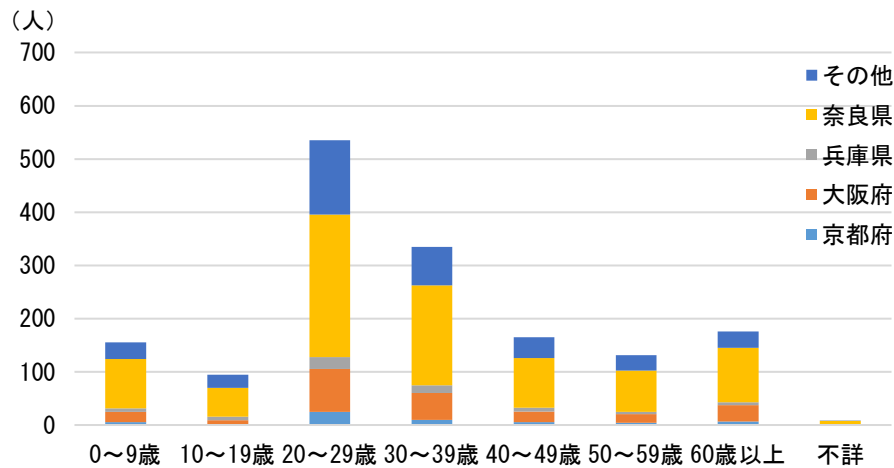
(2) 性別・年齢階級別に見た転入・転出の状況（2021 年、2022 年、2023 年）

ア. 総数

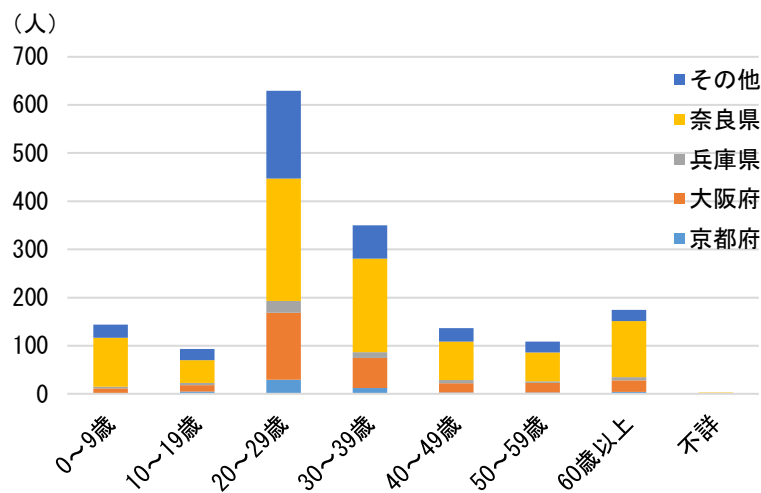
○年齢階級別の転入・転出は、20～29 歳、30～39 歳の転入、転出数が突出しています。

○純移動数については、特に 20～29 歳、30～39 歳において、転出超過の状況にあります。

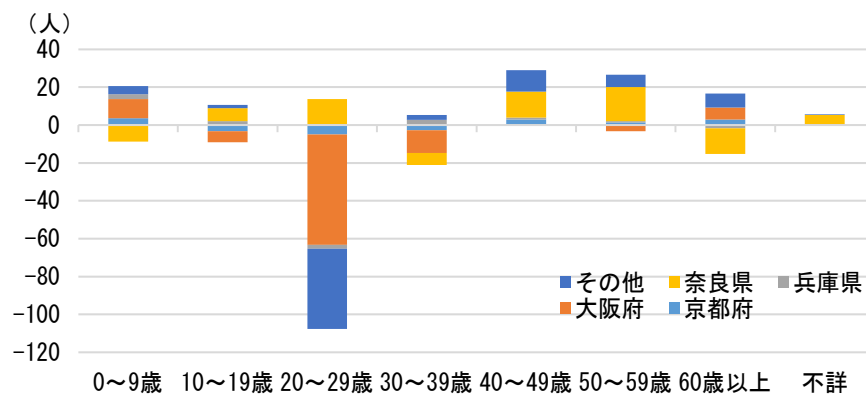
年齢階級別・転入者数（総数、3 ヶ年平均）



年齢階級別・転出者数（総数、3 ヶ年平均）



年齢階級別の純移動数〔転入-転出〕（総数、3 ヶ年平均）



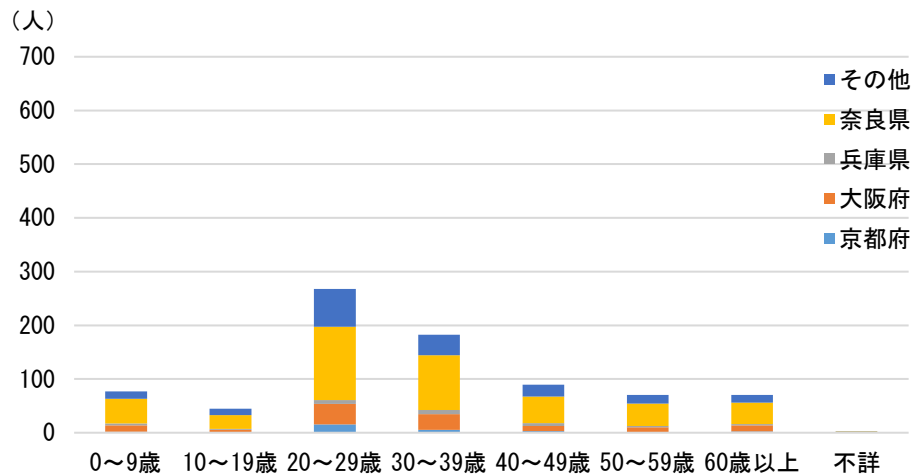
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

イ. 男性

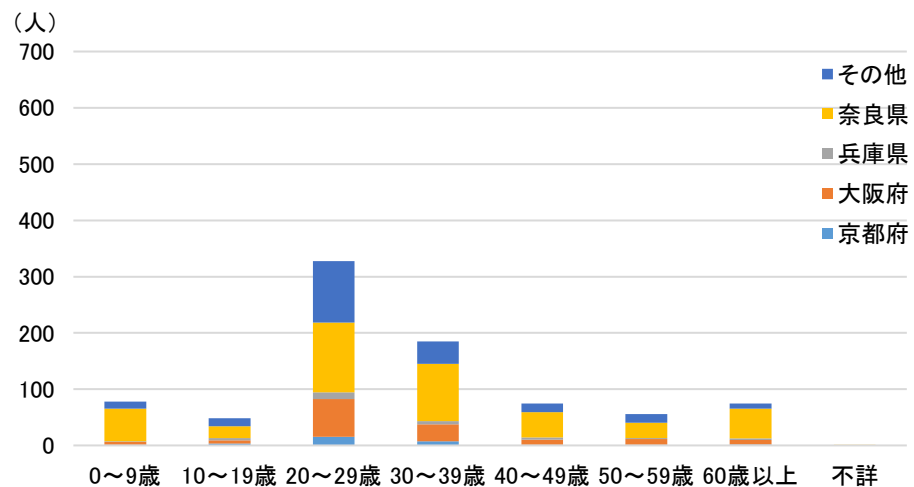
○男性の年齢階級別の転入・転出は、総数と同様に、20～29 歳、30～39 歳の転入、転出数が突出しています。

○純移動数についても、総数と同様に、特に 20～29 歳、30～39 歳において、転出超過の状況にあります。

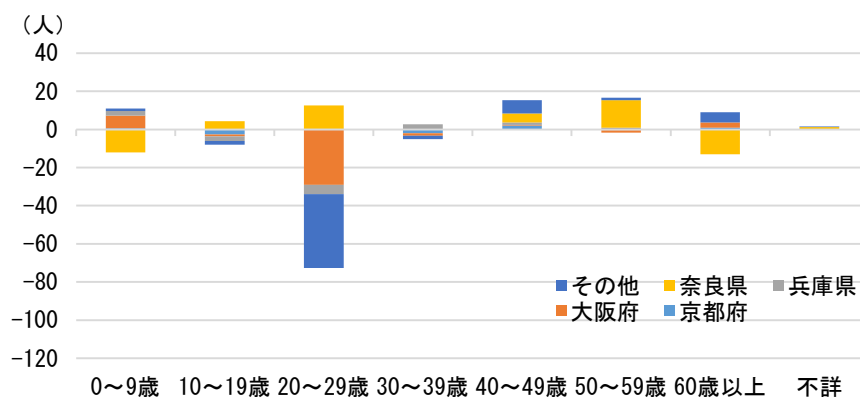
年齢階級別・転入者数（男性、3 ヶ年平均）



年齢階級別・転出者数（男性、3 ヶ年平均）



年齢階級別の純移動数[転入-転出]（男性、3 ヶ年平均）



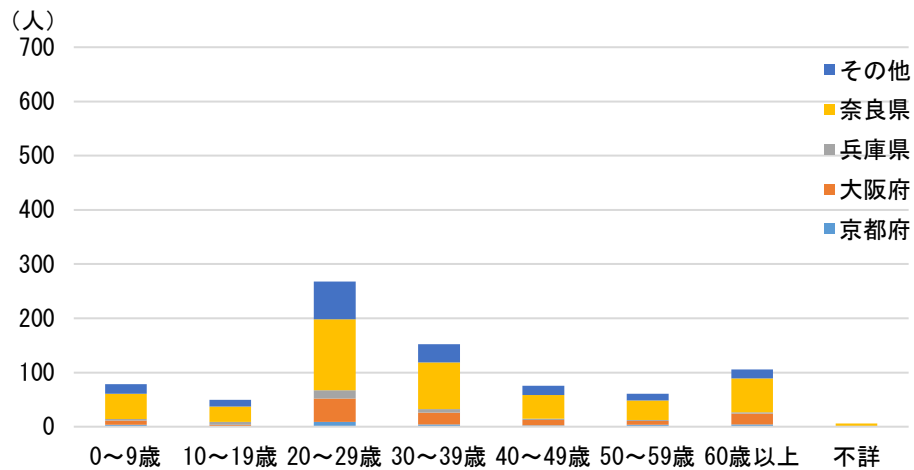
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

ウ. 女性

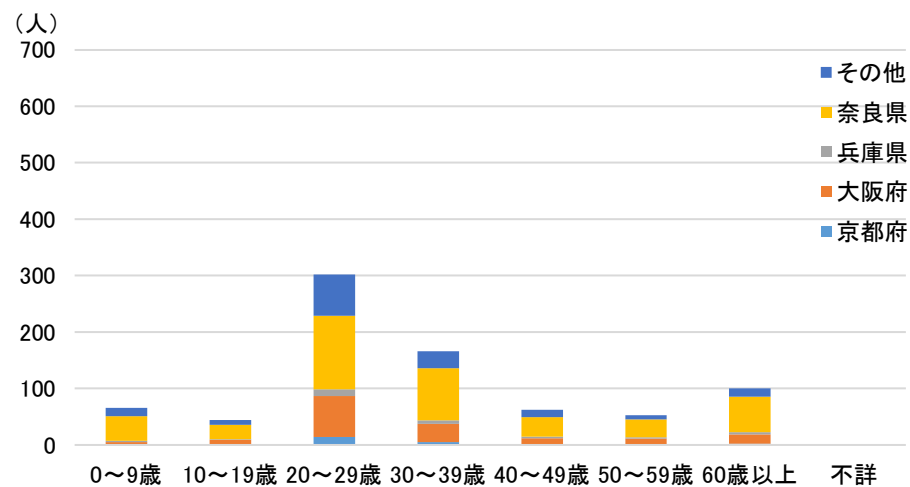
○女性の年齢階級別の転入・転出も、総数、男性と同様に、20～29 歳、30～39 歳の転入、転出数が突出しています。

○純移動数についても、特に 20～29 歳、30～39 歳において、転出超過の状況にあります。男性と比較して、20～29 歳は少なく、30～39 歳は多くなっています。

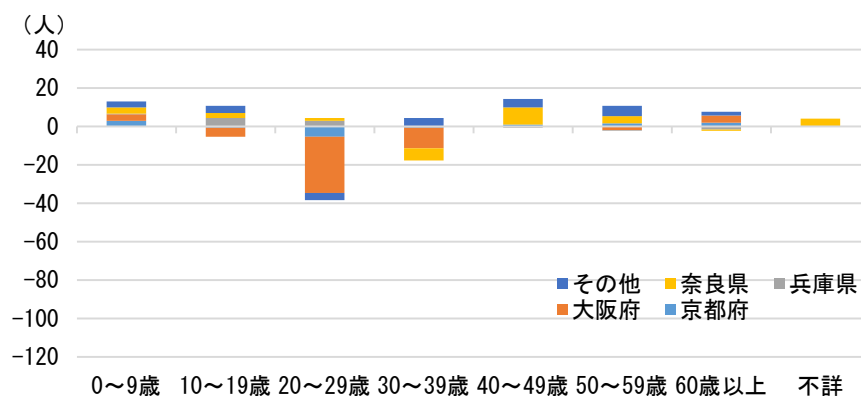
年齢階級別・転入者数（女性、3 ヶ年平均）



年齢階級別・転出者数（女性、3 ヶ年平均）



年齢階級別の純移動数[転入-転出]（女性、3 ヶ年平均）



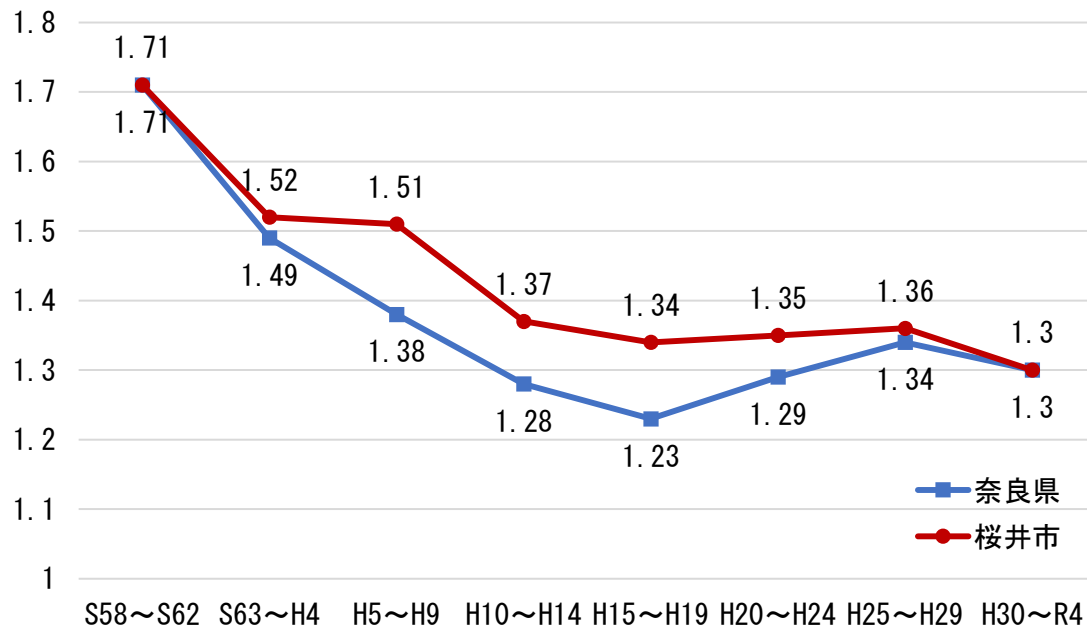
（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2.8 合計特殊出生率の推移

○合計特殊出生率は減少傾向にあります。

○県平均と比較すると、昭和 63 年以降はやや高い水準で推移していましたが、近年は同程度となっています。

合計特殊出生率の推移



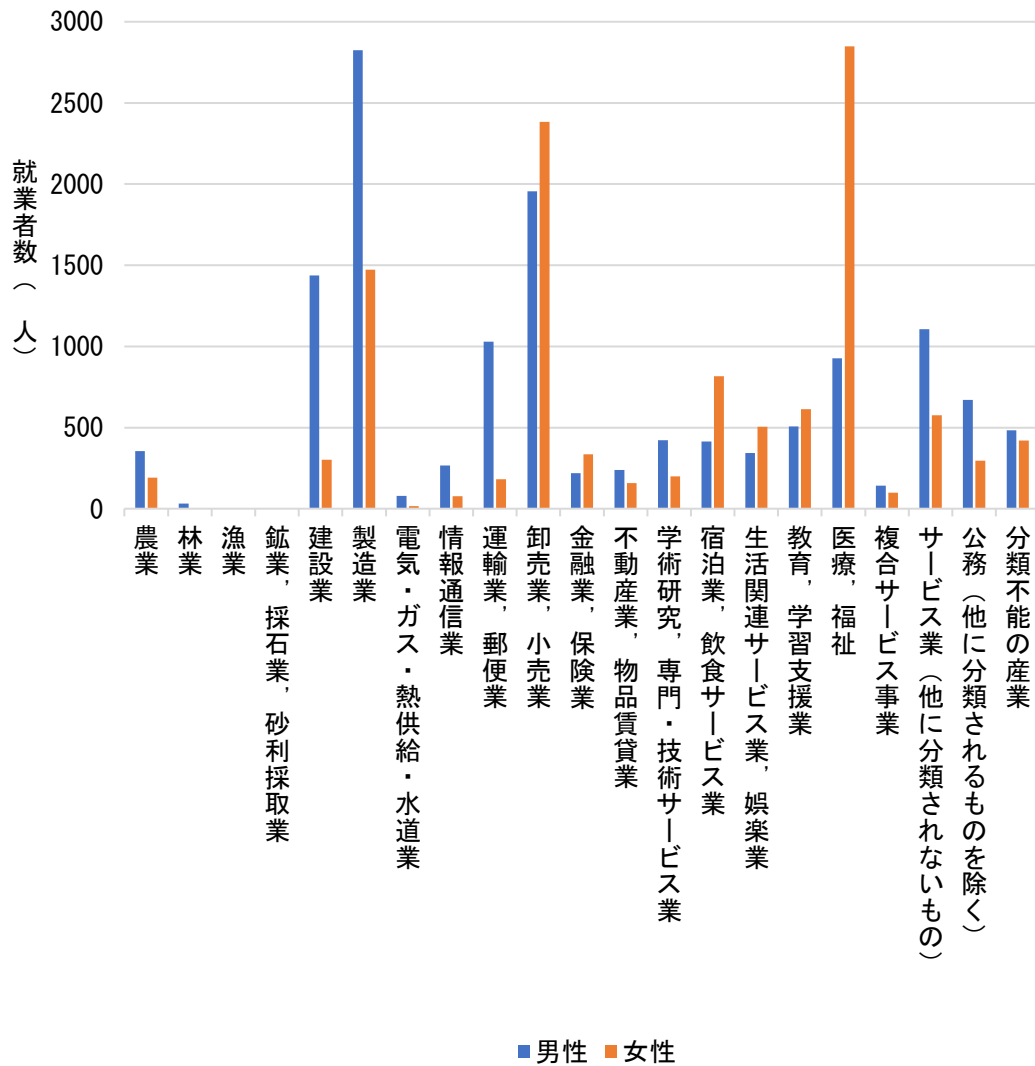
(出典) 厚生労働省人口動態保健所・市町村別統計

2.9 雇用や就業の状況

(1) 市内の就業者数

○就業者の多い産業として、男性は製造業、卸売業・小売業、建設業があり、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、製造業が挙げられます。

男女別・産業別従業者数（従業地）

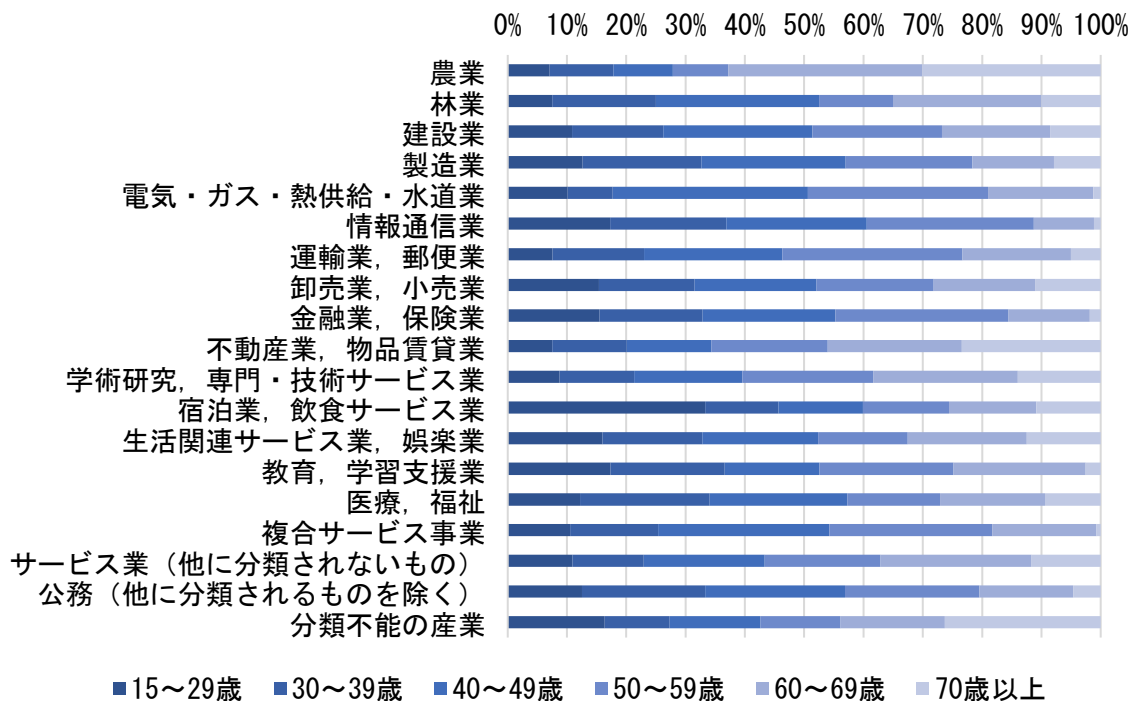


（出典）総務省「令和2年国勢調査」

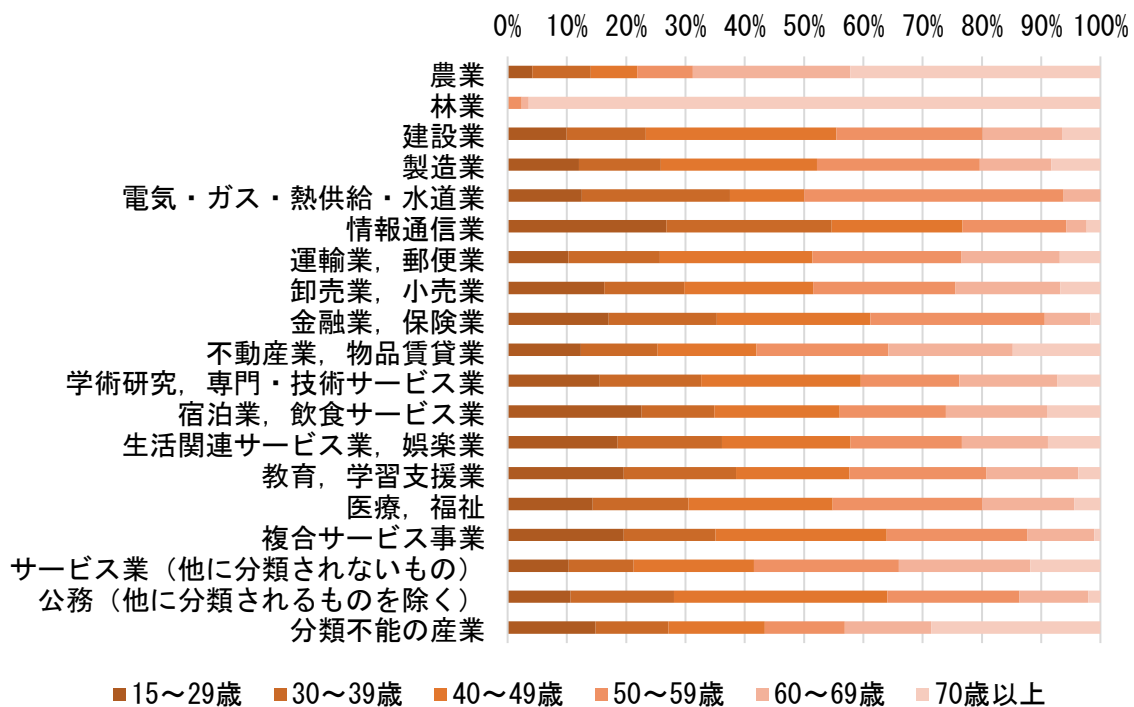
(2) 市内就業者の年齢構成

- 農業において、男女とも 60 歳以上の就業者が約 70%近くを占め高齢化が進んでいます。
○他の産業では、年齢構成に極端な偏りは見受けられません。

男性の市内就業者の年齢構成



女性の市内就業者の年齢構成



(出典) 総務省「令和 2 年国勢調査」

(3) 周辺都市の拠点性の把握

○周辺都市の昼夜間人口比率から、従業・通学の場合としての拠点性を把握すると、桜井市は 100 を割っており、従業・通学の場合としての拠点性は周辺都市と同等かやや低く、周辺都市に出て行っていることが確認できます。

周辺都市の昼夜間人口比率

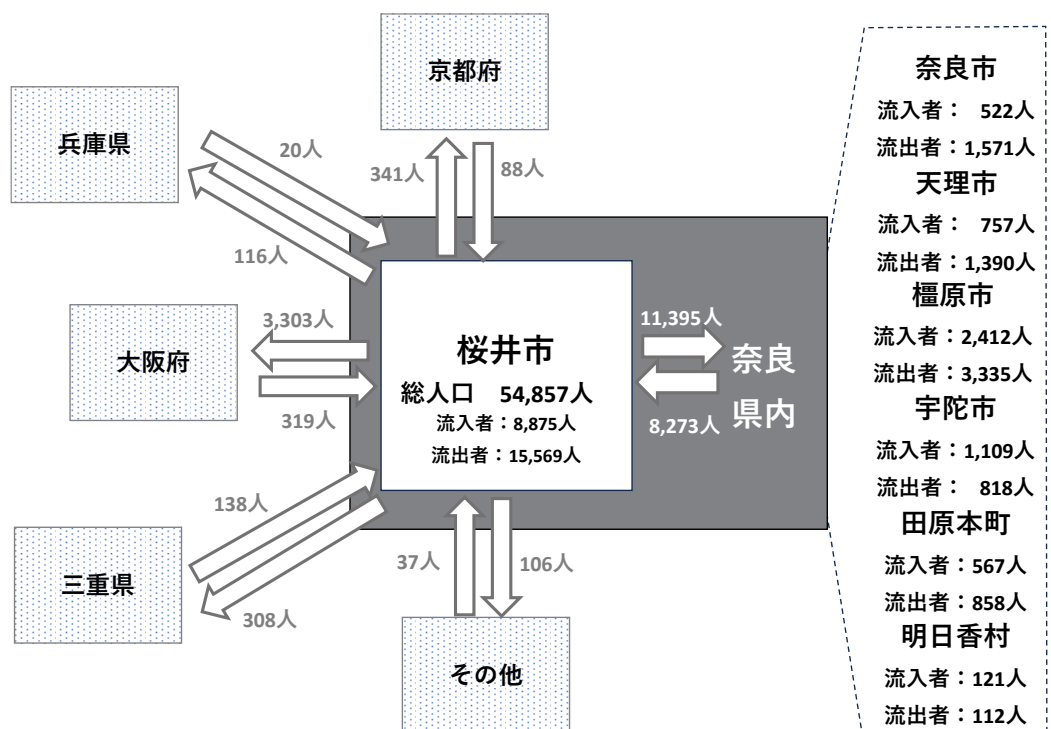
	夜間人口(人)	昼夜間人口比率
桜井市	54,857	86.4
奈良県	1,324,473	90.2
奈良市	354,630	94.7
天理市	63,889	100.6
橿原市	120,922	91.6
宇陀市	28,121	86.1
生駒市	116,675	79.2
田原本町	31,177	92.5
明日香村	5,179	91.7
大阪市	2,752,412	132.5

(出典) 総務省「令和 2 年国勢調査」

(4) 桜井市の通勤・通学圏の把握

○桜井市の通勤・通学圏を把握するため、奈良県内及び周辺都市への流入者・流出者動向を見ると、流出者の約 7 割が奈良県内に通勤・通学しており、その中でも橿原市・奈良市・天理市が上位となっています。また、流入者については 9 割以上が奈良県内から通勤・通学しており、橿原市・宇陀市・天理市が上位となっています。

桜井市の通勤・通学圏の把握



※総人口は、2020年10月1日現在

(出典) 令和 4 年度版桜井市総計及び総務省「令和 2 年国勢調査」

3. 将来人口推計

3.1 総人口推計の比較

桜井市の将来人口推計にあたり合計特殊出生率と純移動率（転入・転出数）の仮定値を設定し、各パターンの人口を推計します。具体的には、コーホート要因法を用いた人口推計を行うこととし、各パターンは、平成 27 年策定時の人口ビジョンでのパターンも踏まえ、以下に示します。

なお、人口推計は、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局より提供の将来人口推計のためのワークシート（令和 6 年 6 月版）を用いて行います。

パターン 1

国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計結果（以降「社人研推計結果」と記載）。

パターン 2

合計特殊出生率について、2020 年の桜井市の現況値 1.3 で現状維持すると仮定した場合の将来人口推計結果。

パターン 2.1、パターン 2.2、パターン 2.3 の純移動率の仮定値

→パターン 2.1：社人研推計結果と同じと仮定

→パターン 2.2：2025 年以降、転入・転出がないと仮定

→パターン 2.3：社会増減が負の年代の純移動率が段階的にゼロとなると仮定。

パターン 3

合計特殊出生率について、国の長期ビジョンを基に、2020 年の 1.3 に対して、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 となると仮定した場合の将来人口推計結果。

パターン 3.1、パターン 3.2、パターン 3.3 の純移動率の仮定値（パターン 2 と同じ）

→パターン 3.1：社人研推計結果と同じと仮定

→パターン 3.2：2025 年以降、転入・転出がないと仮定

→パターン 3.3：社会増減が負の年代の純移動率が段階的にゼロとなると仮定。

3.2 人口推計の考え方

パターンの設定は、平成 27 年度策定の人口ビジョンを踏まえ、合計特殊出生率は、平成 27 年度策定時は、国の長期ビジョンの目標値をもとに設定していましたが、桜井市の現状を考慮し、現状の合計特殊出生率（1.3）の現状維持とするパターン 2.1、パターン 2.2、パターン 2.3 のいずれかとします。

上記に加え、純移動率は、平成 27 年度策定時と同様に社会増減が負の年代は段階的にゼロを目指すものとし、人口推計には、パターン 2.3 を採用します。

以下に、合計特殊出生率と純移動率の仮定値の考え方について示します。

(1) 合計特殊出生率

○平成 27 年策定時の人口ビジョンでは、国の長期ビジョンを基に、2015 年時 1.35 に対して、2020 年に 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 という大幅に上昇させることを目標としていました。しかし実際は、2020 年は 1.3 と減少傾向にあります。また 15～49 歳の女性人口は減少傾向にあり、合計特殊出生率の上昇は困難であることが予想されます。そのため、現状の 1.3 を維持すると仮定します。

(2) 純移動率

○2013 年以降どの年も基本的に転出超過であり、かつ、転出数、転入数ともに年々減少していることから、今後も同様な傾向で推移することが予想されます。しかし、近年社会増減の推移が負から 0 に近づいており、一定の改善が見られます。

○日本全国において、人口が減少している中で、転入者の増加は難しいため、現状維持を目指します。一方、転出者の減少は、市の現状の事業の継続及び新たな事業等による取組によって抑制することが可能と考えます。

○そのため、転入数は現状を維持しつつ、転出数は段階的に減少すると仮定します。（ただし、人口移動の状況として、転入数が増加し、転出数が現状維持、または、減少するパターンも想定されますが、現実的ではないと考えられるため、考慮しないものとします。）

3.3 目指すべき人口の将来展望

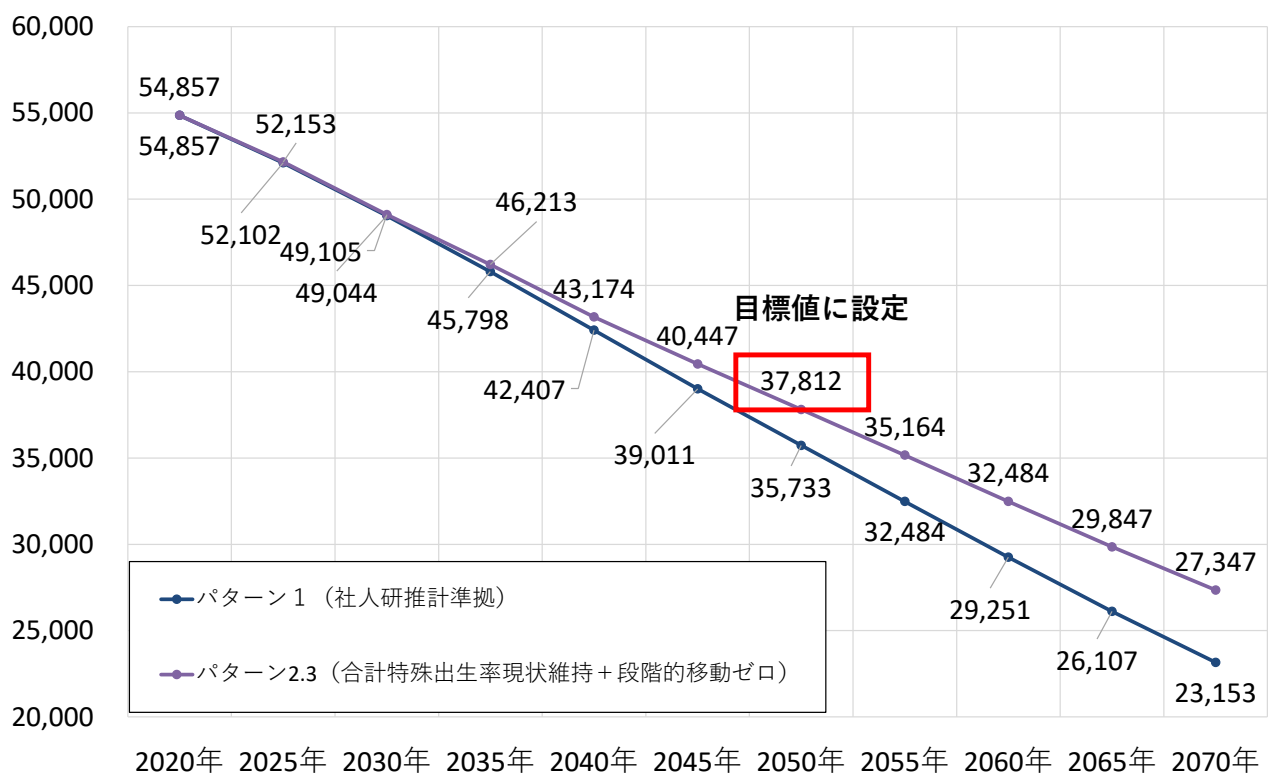
桜井市の将来人口目標は、前項で仮定した合計特殊出生率と純移動率の値を基に、パターン 2.3 で推計し、2050 年に 37,812 人とします。

なお、目標値を達成するためには、出生率を維持しつつ、転出数を減少させる施策が必要となってきます。

(1) 総人口

○本人口ビジョンで設定したパターン 2.3 は、2035 年までは、社人研で予測された人口推計と同様な人口減少傾向となるものの、2040 年以降人口減少が緩やかとなっています。

桜井市の将来人口推計結果



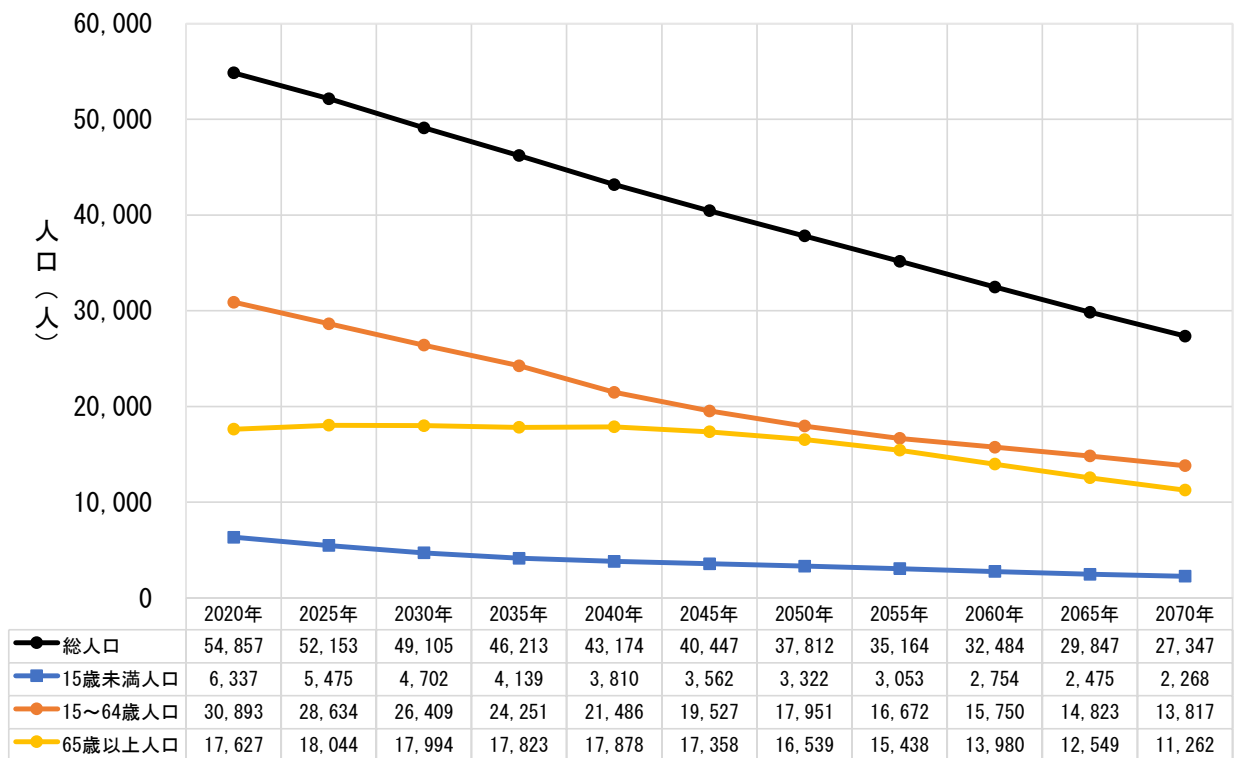
(2) 年齢3階層別・人口数

○65歳以上の高齢者数が2045年まで一定で推移し、それ以降減少することが見込まれます。

○15～64歳の生産年齢人口は、減少をし続けることが見込まれます。

○15歳未満の年少人口は減少を続けていますが、2045年以降若干ペースを緩めながら減少し続けることが見込まれます。

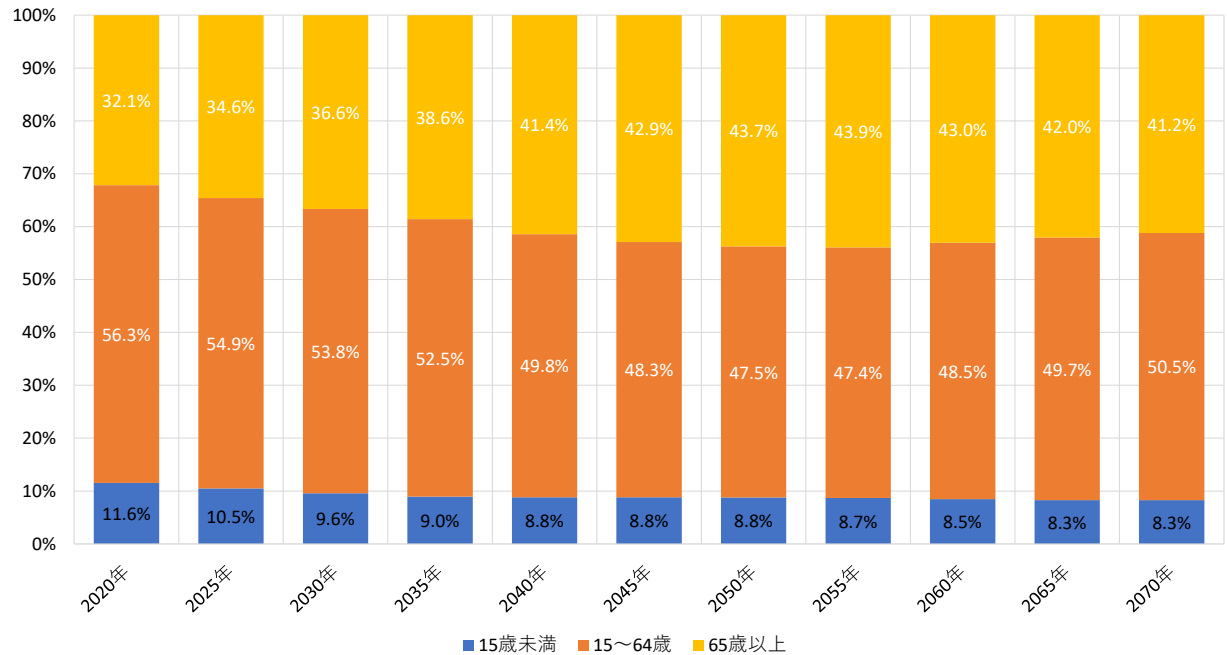
年齢3階層別人口の推移（2020年→2070年）



(3) 年齢 3 階層別・人口構成比率

- 65 歳以上の老年人口比率は増加するものの、2055 年をピークに減少することが見込まれます。
- 15～64 歳の生産年齢人口比率は減少するものの、2055 年を境に増加することが見込まれます。
- 15 歳未満の人口比率は、減少するものの、2030 年以降減少のペースが遅くなるが見込まれます。

年齢 3 階層別・人口構成比率（2020 年→2070 年）

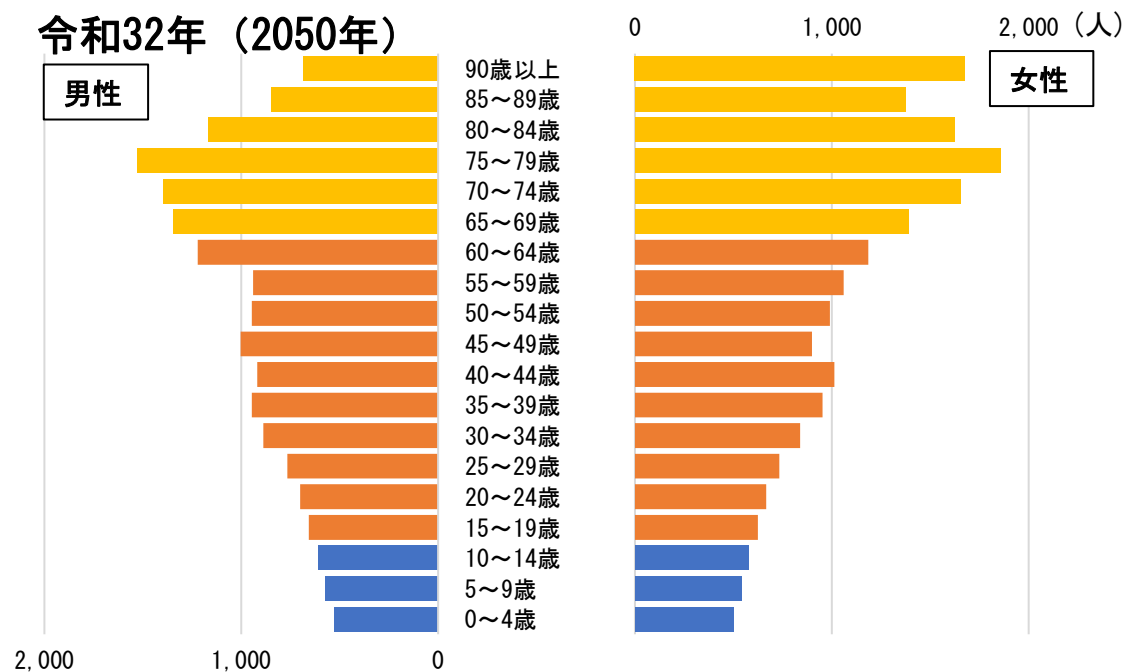
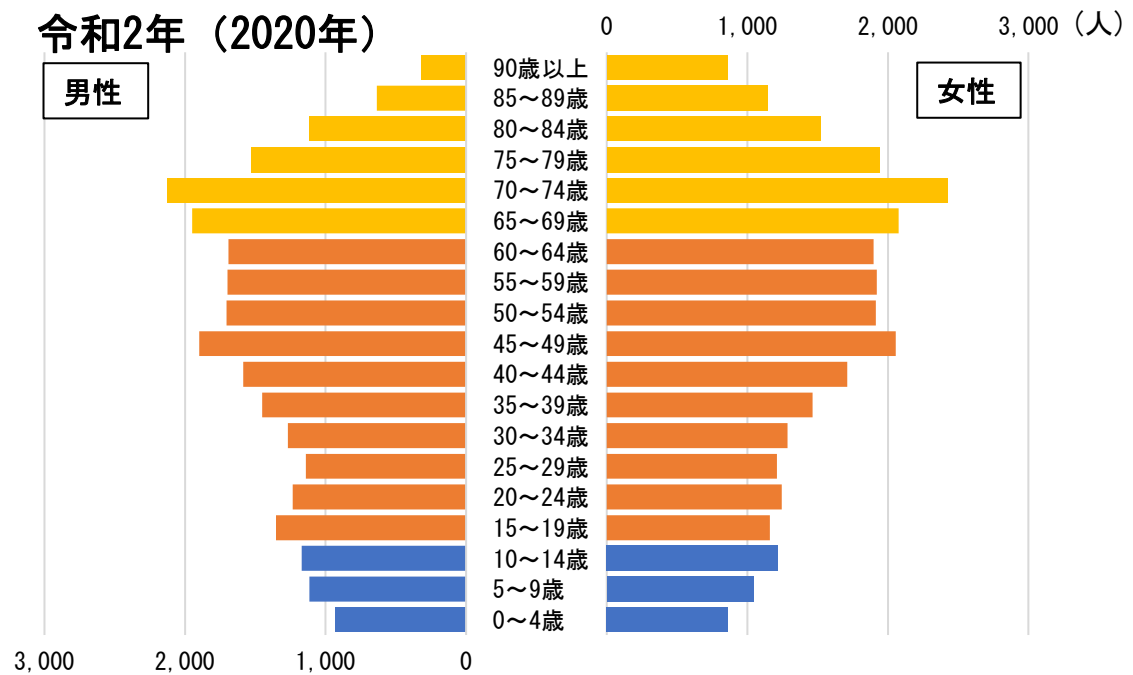


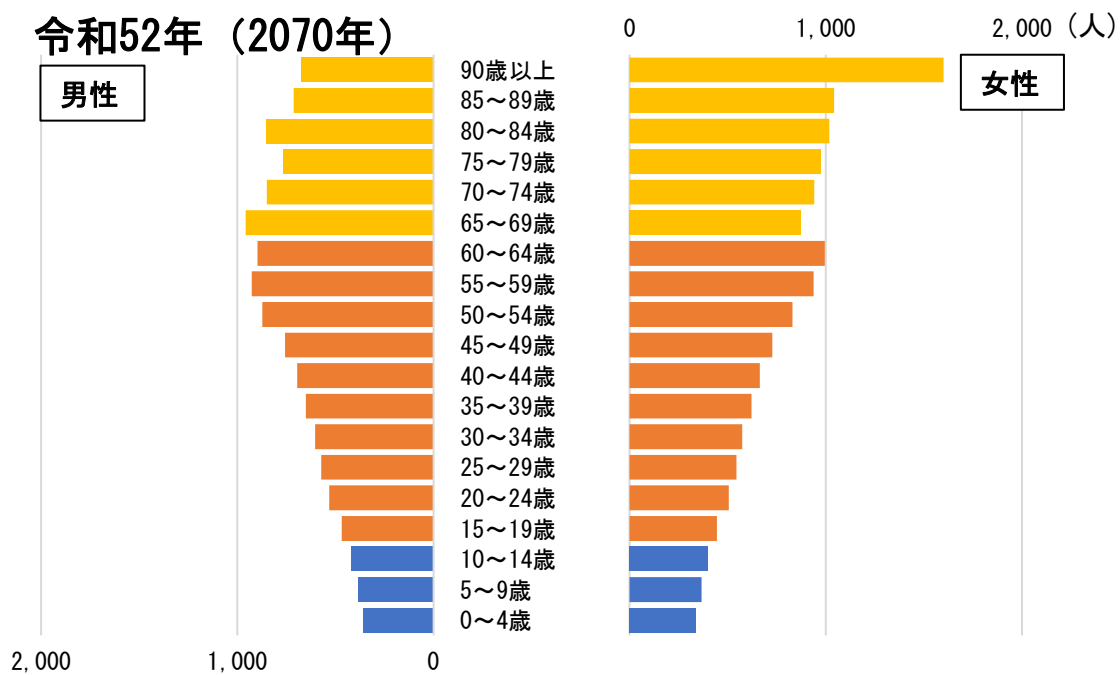
(4) 年齢5歳階級別・人口ピラミッド

○人口減少が進むにつれて、30歳未満では顕著に人口が減少し、2070年には、ほとんどすべての年代で人口が1,000人以下となることを見込まれます。

○今後もすべての年代において、男性よりも女性の人数が多い傾向があり、特に高齢者では、女性の人数が多い状況です。

年齢5歳階級別・人口ピラミッド

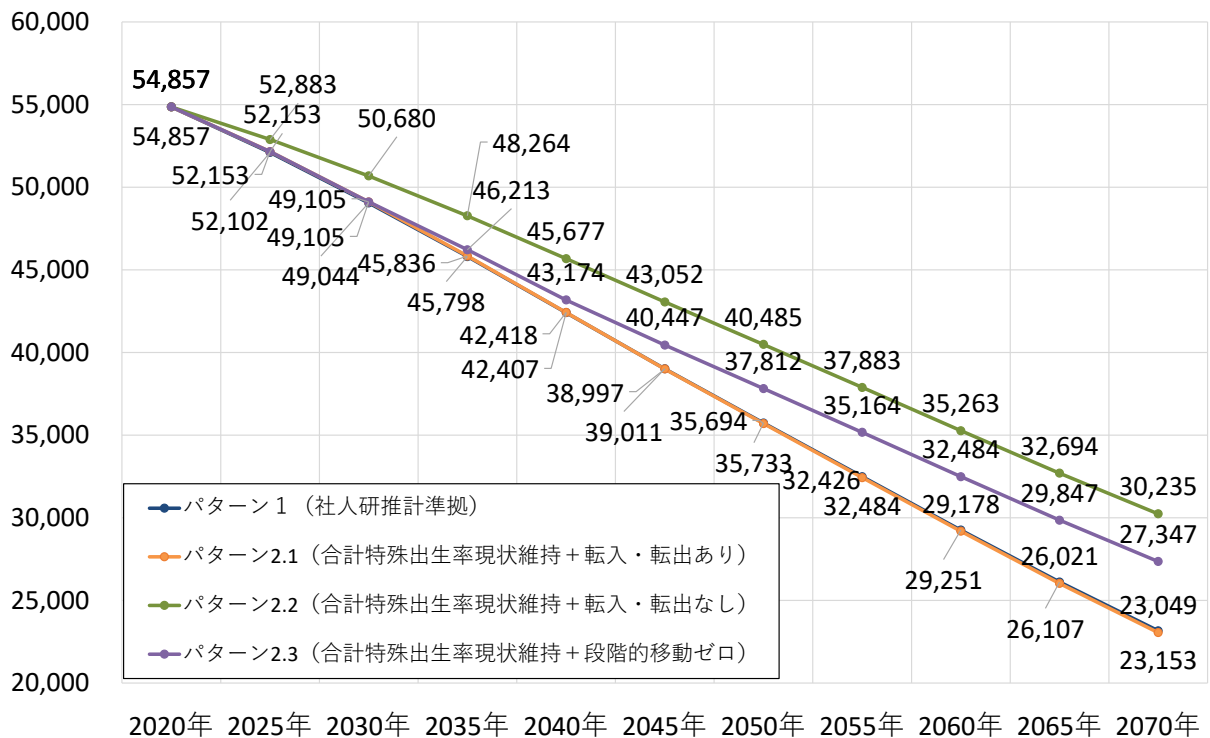




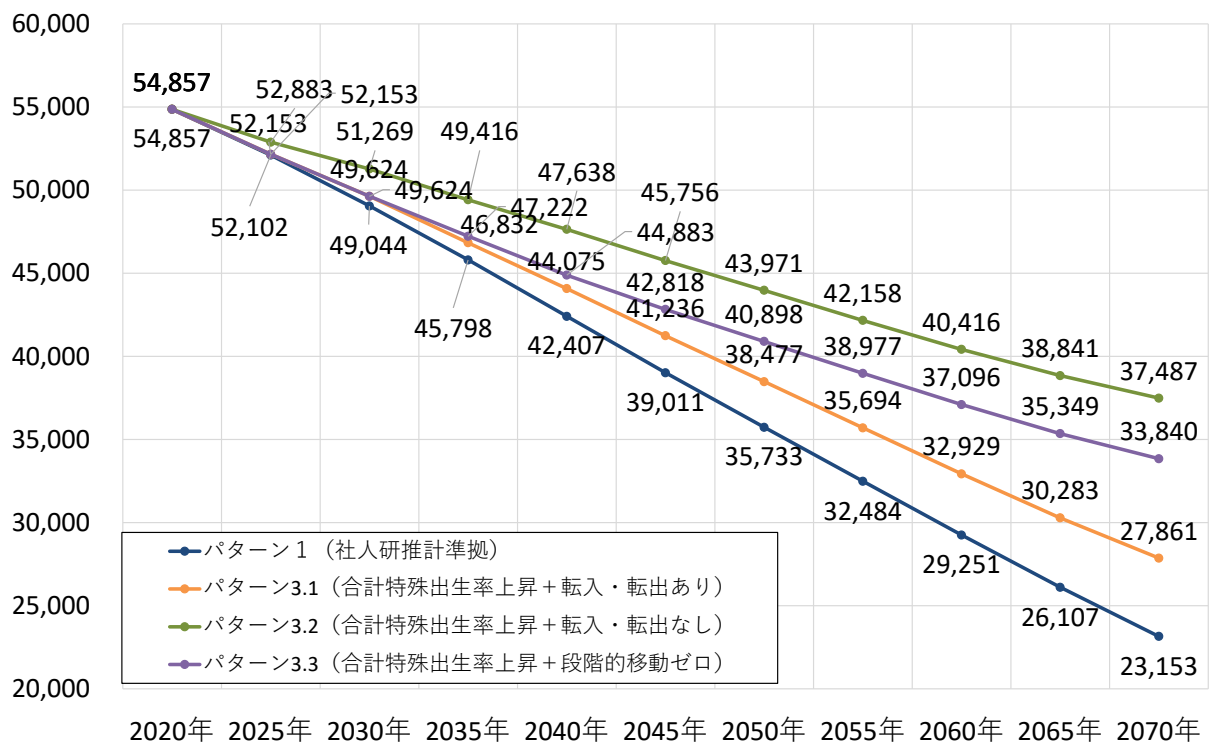
(参考 1) 将来人口推計結果

将来人口目標の検討にあたり、パターン 2.3 以外の人口推計結果を示します。

合計特殊出生率が現状維持すると仮定した場合の将来人口推計



合計特殊出生率が上昇すると仮定した場合の将来人口推計



(参考 2) 地区別将来人口推計結果

G 空間情報センターの将来人口・世帯予測ツールを用いて、令和 2 年国勢調査のデータを基にした地区別の将来人口推計結果を以下に示します。

現時点（2020 年時点）で、山間部を中心として、人口が 100 人以下の地域が多く、2050 年には、山間部での更なる人口減少が予測されます。

一方、中心部の一部地域では、人口集中が見込まれます。

地区別将来人口推計結果

